

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 忠晴
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 粕谷 健次
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 粕谷 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年10月	第60期 平成18年10月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月
売上高(千円)	10,742,893	12,119,745	13,434,737	13,004,183	10,137,268
経常利益(千円)	501,154	1,132,639	1,480,649	938,901	274,839
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	189,000	524,058	683,429	339,389	183,384
純資産額(千円)	10,395,913	11,056,633	11,681,613	11,791,898	11,622,275
総資産額(千円)	14,274,782	15,367,162	16,403,099	15,864,945	15,538,691
1株当たり純資産額(円)	1,417.46	1,476.16	1,551.32	1,555.21	1,520.18
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	23.87	71.55	93.31	46.34	25.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	70.4	69.3	71.8	71.7
自己資本利益率(%)	1.8	4.9	6.2	3.0	1.6
株価収益率(倍)	42.2	15.5	13.5	12.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	748,289	1,236,666	1,654,290	1,035,365	401,388
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,065,634	643,307	1,675,441	952,785	291,479
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,312	204,506	125,474	198,920	102,509
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,751,052	4,146,658	4,001,403	3,876,797	3,888,773
従業員数(人)	274	267	270	278	283
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(71)	(75)	(75)	(65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年10月	第60期 平成18年10月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月
売上高(千円)	10,428,061	11,409,411	12,597,738	12,080,270	9,234,101
経常利益(千円)	503,942	1,070,932	1,402,396	811,845	135,267
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	247,743	577,433	624,834	323,754	197,786
資本金(千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数(株)	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800	7,324,800
純資産額(千円)	10,421,914	10,877,136	11,364,087	11,391,248	11,135,112
総資産額(千円)	13,906,585	15,064,891	15,961,476	15,323,320	14,910,520
1株当たり純資産額(円)	1,421.01	1,485.10	1,551.58	1,555.30	1,520.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	14.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	17.00 (9.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	31.89	78.84	85.31	44.20	27.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.9	72.2	71.2	74.3	74.7
自己資本利益率(%)	2.4	5.4	5.6	2.8	1.8
株価収益率(倍)	31.6	14.1	14.8	12.9	-
配当性向(%)	43.9	20.3	21.1	38.5	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	232 (70)	225 (68)	223 (72)	227 (70)	226 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

会社設立から現在に至るまでの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス等の製造、販売を開始。
昭和25年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
昭和31年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
昭和41年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町に移転。
昭和44年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
昭和46年5月	三好工場内に配送センターを新設。
昭和49年9月	三好工場内に第2工場増設。
昭和53年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
昭和54年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
昭和62年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
平成2年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
平成3年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市笠懸町）に群馬工場建設用地を取得。
平成5年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
平成6年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
平成6年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
平成6年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
平成8年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
平成8年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
平成9年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
平成10年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
平成10年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町に移転。
平成13年8月	ISO14001全社一括認証取得。
平成13年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
平成15年10月	中華人民共和国山東省に耐?可?料化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	ISO9001全社一括認証取得。
平成19年3月	三好工場内に本社屋新設。
平成21年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社及び耐?可?料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株) 特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

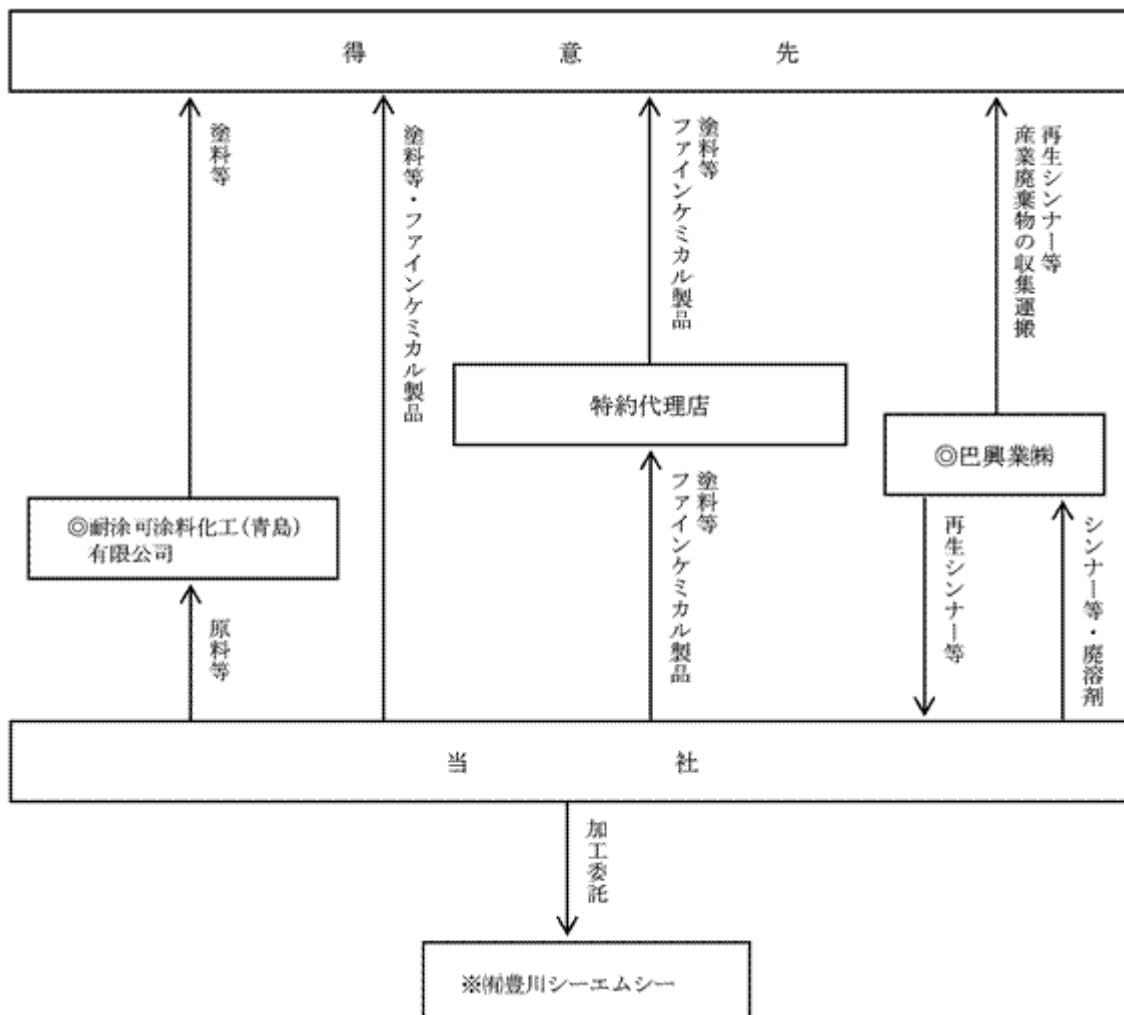
[ファインケミカル事業]

L C D用微粒子等 ... 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[その他の事業]

産業廃棄物の収集運搬 ... 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印：連結子会社
 印：持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 耐?可?料化工(青 島)有限公司 (注)2	中華人民共和國 山東省青島?州 市	千米ドル 3,500	塗料事業	100.00	当社グループ製品の 製造販売 役員の兼任 資金の貸付
巴興業株式会社 (注)3.4	愛知県西加茂郡 三好町	50,000	塗料事業 その他の事業	- [100.00]	当社へ原材料の供給 当社製品の販売 役員の兼任 設備の賃貸借
(その他の関係会社) 有限会社巴ホールディ ングス (注)5	愛知県名古屋市 天白区	3,000	株式の所有及び管 理、損害保険代理	被所有 14.88	役員の兼任

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものでありま
 す。
 6. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	208 (50)
ファインケミカル事業	53 (12)
その他の事業	7 (-)
全社(共通)	15 (3)
合計	283 (65)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間
 の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているも
 のであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 (61)	39.5	16.5	6,103,443

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間
 の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全
 国一般労働組合愛知地方本部あいち支部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定し
 ております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的な金融危機の影響を受け景気悪化が鮮明となり、企業業績は大幅に落ち込み、個人消費も大きく落ち込むなど厳しい状況で推移しました。後半は様々な景気対策などにより一部の企業業績に持ち直しの兆しが見られるものの、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

塗料業界におきましては、出荷数量、出荷金額とも前年を大きく下回り、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力するとともに、原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、主要取引先の生産調整などによる製品需要の減少は避けられず、当連結会計年度における売上高は10,137百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な減少の影響に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）の適用による棚卸資産の評価損を21百万円計上したことにより、当連結会計年度における営業利益は339百万円（前年同期比64.0%減）となりました。また、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用に101百万円計上したことにより、経常利益は274百万円（前年同期比70.7%減）となりました。当期純損失につきましては、中央研究所の改築等による固定資産処分損65百万円、投資有価証券売却損45百万円及び投資有価証券評価損65百万円を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、183百万円（前年同期は339百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械をはじめ金属加工産業における需要が、業績の低迷や生産調整の影響を強く受け、低調で推移したため、売上高は前年同期に比べ減少しました。木工建材用塗料及び無機材用塗料分野では、住宅着工数の低迷の影響を受け、主要ユーザーの生産量が減少したことにより需要は低迷し、売上高は前年同期に比べ減少しました。その他の分野においては、新たな分野として樹脂素材ユーザーへの展開が始まったものの、シンナーが価格競争によるシェア争いの激化などの影響を受け、また塗装設備等での大口受注がなく、売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は8,390百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、LCDメーカーの生産調整や一部他方式への変更などの影響を受け需要が激減し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におきましてもLCDメーカーの生産調整の影響を受け、光学材料向けの自己治癒コーティング材の需要は低迷いたしました。また、シリコン系表面機能材料につきましても、需要は低調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,612百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、自動車産業の大幅な減産により廃液の収集量が減少した影響を受け、売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は133百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11百万円増加し、当連結会計年度末には3,888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、401百万円（前年同期比61.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93百万円、減価償却費が577百万円、たな卸資産の減少230百万円による資金の増加と仕入債務の減少495百万円、法人税等の税金の支払283百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、291百万円（前年同期比69.4%減）となりました。これは主に資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入1,903百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出528百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出1,701百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期比48.5%減）となりました。これは配当金の支払102百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	8,460,141	17.2
金属用塗料(千円)	3,211,721	22.4
木工建材用塗料(千円)	2,002,693	13.6
無機材用塗料(千円)	1,793,022	16.2
その他(千円)	1,452,703	10.5
ファインケミカル事業(千円)	1,563,974	45.1
合計(千円)	10,024,115	23.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	8,390,812	15.0
金属用塗料(千円)	3,268,016	19.6
木工建材用塗料(千円)	2,044,407	11.0
無機材用塗料(千円)	1,830,234	13.4
その他(千円)	1,248,153	10.5
ファインケミカル事業(千円)	1,612,904	45.2
その他の事業(千円)	133,552	30.1
合計(千円)	10,137,268	22.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチハ㈱	207,359	1.6	1,624,664	16.0
住友商事㈱	1,661,571	12.8	1,874	0.0

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況は、円高基調による輸出関連企業の業績低迷、個人消費の低迷や雇用環境の悪化など、先行きは依然として不透明な状況で推移し、景気低迷は長期化するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズ・要求を先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を継続的に提供し、顧客との信頼関係を高めシェアの拡大に取り組んでまいります。また、グループを挙げて品質の安定化と生産性の向上を推進する中で、徹底したコストダウンに取り組み、収益性の向上を図ります。

一方、環境に対する規制が厳しさを増す中、環境との調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年10月31日）現在において判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型商品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマを各事業の開発部門が担当し、開発技術の根幹となる樹脂合成・色彩・分散・塗装技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究を研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は847百万円であり、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野においては、環境対応型塗料を前提として、ユーザーにおいて要求の強い汎用商品の低コスト化を推進し、地球温暖化原因物質であるCO₂のユーザーでの総排出量低減・燃費改善に向けての低温焼付け塗料の開発を行い、上市の目処が付きました。

木工建材用塗料分野においては、既存ユーザーでの仕様獲得、新規ユーザー納入に向けた塗料仕様の改善を行い、シェアアップ活動に取り組むとともに、天然木材を生かす木質感塗装の意匠提案を行いました。

無機材用塗料分野では、大手ハウスメーカー向けの高品質高耐候性塗料の開発が終了し採用に繋がりました。また、業界の低コスト化競争への対応、収益改善を目的としてコストダウンに取り組みました。

その他の分野では、樹脂素材製品を対象とした機能性塗料の性能・意匠性向上に取り組み、市場への投入を図りました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、LCDの新規プロセス開発に取り組み、性能やプロセスマージンに対する良好なデータが得られ、量産における課題解決にも目処が立ってまいりました。化成品分野においては、光学用途向けを中心にユーザー要求に沿った製品開発に注力いたしました。また、光学用途以外におきましても新機能を付与したコーティング材の開発と提案に取り組みました。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されており、樹脂開発では構造制御された高分子への応用や新機能樹脂開発を行っております。分散技術では従来の塗料用分散技術の刷新、超微粒子化技術の確立と応用、塗装技術では印刷技術を用いた電子材料への展開、インクジェットによる印刷法の確立と用途展開を行っております。色彩技術においては独自のデザインコンセプトを伝わりやすいビジュアルで提案することで商品訴求力の向上を行うとともに、塗料以外の分野においてもデザインによって企業価値を高められる提案を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,538百万円（前連結会計年度末は15,864百万円）となり326百万円減少いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,489百万円（前連結会計年度末は9,701百万円）となり212百万円減少いたしました。主な要因としましては、現金及び預金187百万円、受取手形及び売掛金48百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,049百万円（前連結会計年度末は6,163百万円）となり113百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産の取得863百万円、無形固定資産の取得93百万円による増加と、有形固定資産の処分42百万円、有形固定資産の減価償却531百万円、無形固定資産の減価償却45百万円、投資有価証券の売却242百万円、繰延税金資産68百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,510百万円（前連結会計年度末は3,725百万円）となり215百万円減少いたしました。主な要因としましては、未払金が388百万円増加したものの、支払手形及び買掛金497百万円、未払法人税等46百万円、賞与引当金32百万円、役員賞与引当金22百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は405百万円（前連結会計年度末は347百万円）となり58百万円増加いたしました。主な要因としましては、退職給付引当金48百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は11,622百万円（前連結会計年度末は11,791百万円）となり169百万円減少いたしました。主な要因としましては、当期純損失183百万円の計上や剰余金の配当102百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,137百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益339百万円（前年同期比64.0%減）、経常利益は274百万円（前年同期比70.7%減）、当期純損失は183百万円（前年同期は当期純利益339百万円）となりました。

（売上高）

塗料事業では、金属用塗料分野においては、工作機械をはじめ金属加工産業における業績の低迷や生産調整の影響を強く受け、需要は低調に推移しました。建材用塗料分野においては、住宅着工件数の低迷の影響を受け、主要ユーザーの生産量が減少したことにより需要は低迷しました。その他の分野においては、新分野として樹脂素材ユーザーへの展開が始まったものの、シンナーが価格競争によるシェア争いの激化などの影響を受け需要は減少し、また塗装設備等での大口受注もありませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は8,390百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

ファインケミカル事業では、LCD用微粒子においては、LCDメーカーの生産調整や一部他方式への変更などの影響を受け需要は激減しました。化成品におきましてもLCDメーカーの生産調整の影響を受け、光学材料向けの自己治癒コーティング材の需要は低迷しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,612百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

その他の事業では、産業廃棄物の収集運搬においては、自動車産業の大幅な減産により廃液の収集量が減少した影響を受けました。その結果、当連結会計年度の売上高は133百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(営業利益)

売上原価は、7,842百万円(前年同期比20.0%減)となりました。主な要因としましては、売上高の減少、原材料の見直しなどの原価低減によるものであります。

販売費及び一般管理費は、1,954百万円(前年同期比13.4%減)となりました。主な要因としましては、人件費の抑制や販売関係費用などの経費削減によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は339百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、61百万円(前年同期比0.5%増)となりました。主なものは、受取利息12百万円、受取配当金11百万円であります。

営業外費用は、125百万円(前年同期比92.5%増)となりました。主なものは、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額101百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は274百万円(前年同期比70.7%減)となりました。

(当期純損失)

特別損失は、183百万円(前年同期比104.6%増)となりました。主なものは、固定資産処分損65百万円、投資有価証券売却損45百万円、減損処理による投資有価証券評価損65百万円であります。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は202.4%(前連結会計年度50.2%)になっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は183百万円(前年同期は当期純利益339百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,888百万円となり、前連結会計年度と比較して11百万円増加しております。なお、当連結会計年度において954百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、全額自己資金によっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額954百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、群馬工場の小口粉体塗料生産設備を増設するなど生産設備等を中心に338百万円の設備投資となりました。

ファインケミカル事業においては、中央研究所の改築を中心に534百万円の設備投資となりました。

その他の事業及び全社（共通）においては、主な設備投資はありませんでした。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、群馬工場の小口粉体塗料生産設備、中央研究所の改築等があります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等については、中央研究所の改築に伴う既設建屋等の撤去があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社事務所 (愛知県西加茂郡三好町)	会社総括業務	統括業務施設	633,040	5,533		33,535	672,108	15
三好工場 (愛知県西加茂郡三好町)	塗料	生産・研究設備	311,302	259,360	464,468 (35,232) <11,093>	39,537	1,074,669	104
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	ファインケミカル	生産・研究設備	746,886	134,313	95,594 (3,321)	53,125	1,029,919	43
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	417,877	328,279	897,639 (44,658)	13,808	1,657,604	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は三好工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,174千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
巴興業株	本社工場 (愛知県西加茂郡三好町)	塗料・その他	生産設備・車輛	26,821	50,394	55,804 (2,297) <5,092>	2,166	135,187	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の一部を提出会社から賃借しております。年間賃借料は6,434千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐可? 料化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料	生産設備	100,628	60,401	- <21,000>	5,727	166,757	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の< >は、連結会社以外の者から賃借しているもので、外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年6月1日 (注)	750,000	7,324,800	468,750	1,626,340	1,334,210	2,288,760

(注)有償一般募集

入札による募集

発行株式数	600,000株
発行価格	1,250円
資本組入額	625円
払込金総額	1,468,460千円

入札によらない募集

発行株式数	150,000株
発行価格	2,230円
資本組入額	625円
払込金総額	334,500千円

(5)【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	75	7	1	772	876	-
所有株式数 (単元)	-	12,818	75	18,817	1,784	10	39,738	73,242	600
所有株式数の 割合(%)	-	17.50	0.10	25.69	2.44	0.01	54.26	100.00	-

(注)1.自己株式631株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426	1,090	14.88
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	772	10.55
ナトコ共栄会	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18	645	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	270	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	255	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	3.14
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	225	3.08
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	210	2.86
粕谷 英史	名古屋市天白区	165	2.26
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
計	-	4,028	55.00

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年9月18日付で提出された大量保有報告書により同年9月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	255	3.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50	0.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	63	0.87
計	-	368	5.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,600	73,236	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,236	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	631	-	631	-

3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に勘案して、当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月5日 取締役会決議	43	6.00
平成22年1月28日 定時株主総会決議	43	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年10月	第60期 平成18年10月	第61期 平成19年10月	第62期 平成20年10月	第63期 平成21年10月
最高(円)	1,341 1,180	1,298	2,080	1,302	572
最低(円)	970 1,060	960	1,010	360	345

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第59期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	418	490	431	560	572	525
最低(円)	345	395	386	420	490	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		粕谷 忠晴	昭和19年11月20日生	昭和43年4月 平安伸銅(株)入社 昭和45年4月 当社入社 昭和46年12月 当社取締役社長室長 昭和58年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)メイト代表取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	772
取締役副社長		粕谷 健次	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)ヤオハンデパート入社 昭和60年12月 ナトコ商事(株)取締役 平成2年12月 ナトコ商事(株)代表取締役社長 平成6年1月 当社取締役 平成8年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 平成8年12月 名古屋ペイント(株)代表取締役 平成10年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 平成12年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成13年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 平成15年11月 当社専務取締役 平成19年1月 当社取締役副社長(現任)	(注) 4	162
常務取締役		川上 進	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年5月 当社研究所長 平成17年1月 当社取締役研究所長 平成18年11月 当社取締役研究所長・化成品事業部長 平成20年1月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	4
取締役	微粒子事業部長	山門 祥彦	昭和30年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 当社LSチーム部長 平成17年1月 当社取締役LSチーム部長 平成18年11月 当社取締役微粒子事業部長(現任)	(注) 4	4
取締役	塗料事業部長	三宅 敏勝	昭和29年1月20日生	昭和53年1月 当社入社 平成16年5月 当社塗料事業部工業用塗料チーム部長 平成18年11月 当社副塗料事業部長 平成19年1月 当社取締役副塗料事業部長 平成20年1月 当社取締役塗料事業部長(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	山本 豊	昭和33年9月12日生	平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社情報システム部長 平成19年11月 当社経営管理部長 平成22年1月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)4	1
取締役	副塗料事業部長	粕谷 太一	昭和49年10月6日生	平成14年4月 当社入社 平成19年11月 当社購買部長 平成21年11月 当社副塗料事業部長 平成22年1月 当社取締役副塗料事業部長(現任)	(注)4	225
常勤監査役		瀧 政雄	昭和25年3月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料 チーム部長 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		山田 靖典	昭和18年4月24日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年1月 山田靖典法律事務所開設(現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		脇田 政美	昭和39年11月12日生	平成7年8月 公認会計士登録 平成11年2月 公認会計士脇田会計事務所開設 (現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						1,176

- (注) 1. 監査役山田靖典、脇田政美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役副社長粕谷健次は代表取締役社長粕谷忠晴の実弟であります。
3. 取締役粕谷太一は代表取締役社長粕谷忠晴の長男であります。
4. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成20年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

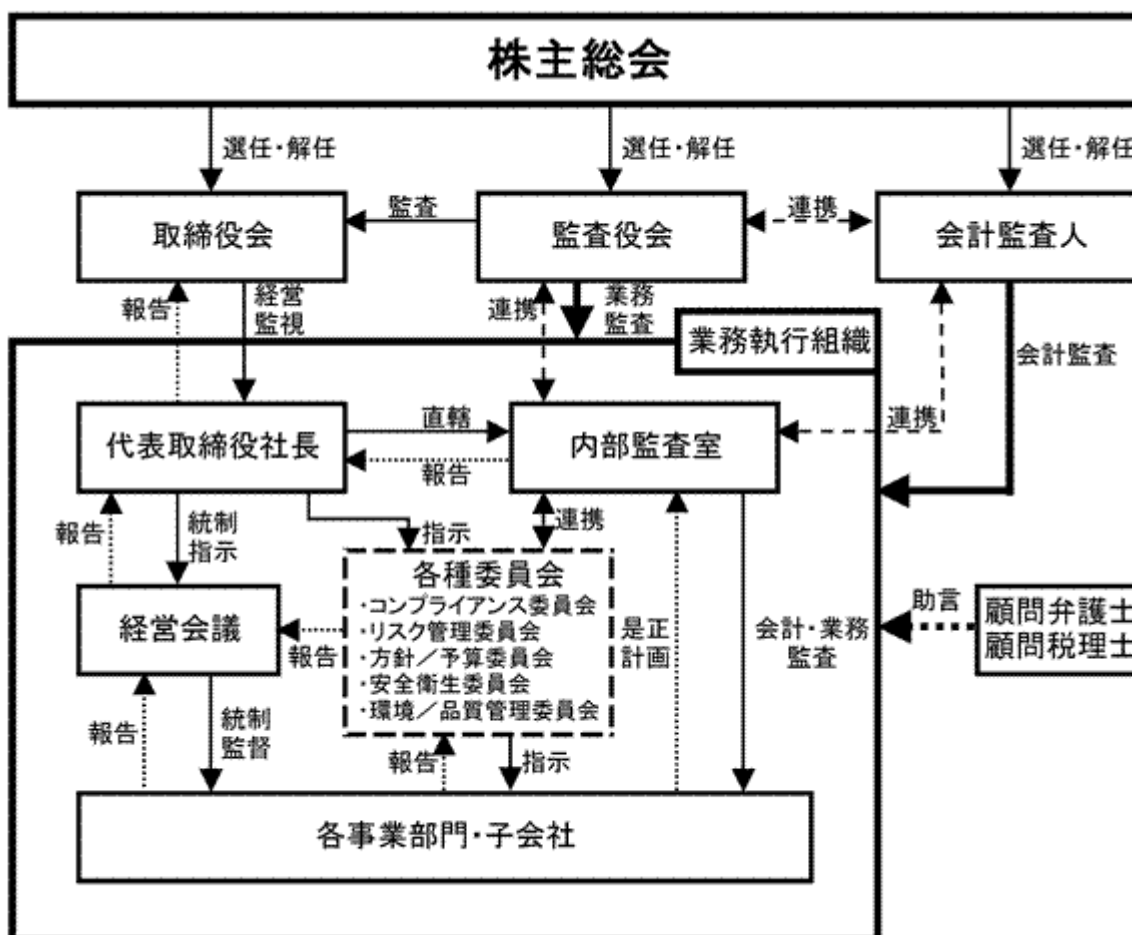
当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役6名（提出日現在では7名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項に協議・決定し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査人としては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 安井 金丸	あずさ監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之	あずさ監査法人	5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

へ．会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役である山田靖典は弁護士、脇田政美は公認会計士・税理士であり当社と顧問契約を締結しております。その他については、該当事項はありません。

ト．その他

法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士や顧問税理士に適時アドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	金額(千円)
取締役に対する報酬	8	86,476
監査役に対する報酬 (うち社外監査役に対する報酬)	3 (2)	15,006 (1,520)
計 (うち社外監査役に対する報酬)	11 (2)	101,482 (1,520)

(注) 1. 上記には、平成21年1月28日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

当事業年度に係る役員賞与1,200千円(うち社外監査役2名1,200千円)

当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額15,392千円(取締役8名13,766千円、監査役3名1,626千円(うち社外監査役2名320千円))

4. 上記のほか、平成21年1月28日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金(取締役2名13,979千円)を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031,797	² 3,843,809
受取手形及び売掛金	3,793,222	⁵ 3,744,872
有価証券	-	199,970
たな卸資産	1,172,133	-
商品及び製品	-	604,690
仕掛品	-	47,885
原材料及び貯蔵品	-	284,985
信託受益権	500,000	400,000
繰延税金資産	111,020	81,675
その他	100,498	288,317
貸倒引当金	7,096	6,907
流動資産合計	9,701,576	9,489,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,015,268	2,428,477
機械装置及び運搬具（純額）	953,975	850,513
土地	² 1,713,470	² 1,713,470
建設仮勘定	14,219	-
その他（純額）	204,072	174,314
有形固定資産合計	¹ 4,901,007	¹ 5,166,775
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 759,501	³ 532,621
関係会社長期貸付金	237,800	206,600
繰延税金資産	75,105	6,904
その他	81,486	82,296
貸倒引当金	5,672	106,799
投資その他の資産合計	1,148,220	721,621
固定資産合計	6,163,368	6,049,390
資産合計	15,864,945	15,538,691

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738,202	2,240,870
未払金	411,137	799,866
未払法人税等	90,870	43,916
賞与引当金	216,015	183,459
役員賞与引当金	28,950	6,350
その他	240,706	236,198
流動負債合計	3,725,883	3,510,660
固定負債		
退職給付引当金	43,527	91,720
役員退職慰労引当金	183,405	180,345
繰延税金負債	-	10,373
その他	120,230	123,316
固定負債合計	347,163	405,755
負債合計	4,073,046	3,916,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,472,744	7,186,821
自己株式	2,427	2,427
株主資本合計	11,385,417	11,099,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,057	12,131
為替換算調整勘定	37,243	22,457
評価・換算差額等合計	5,185	34,588
少数株主持分	401,295	488,191
純資産合計	11,791,898	11,622,275
負債純資産合計	15,864,945	15,538,691

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	13,004,183	10,137,268
売上原価	¹ 9,803,186	^{1,2} 7,842,965
売上総利益	3,200,996	2,294,303
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	395,011	315,281
役員報酬	110,250	100,650
給料及び手当	691,950	627,196
賞与引当金繰入額	100,760	85,082
役員賞与引当金繰入額	28,950	6,350
退職給付費用	18,977	45,578
役員退職慰労引当金繰入額	19,218	17,846
福利厚生費	144,324	113,396
通信交通費	112,013	94,144
減価償却費	182,982	165,031
賃借料	32,895	31,695
貸倒引当金繰入額	5,960	1,510
その他	414,215	350,882
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,257,510	¹ 1,954,645
営業利益	943,486	339,658
営業外収益		
受取利息	15,689	12,492
受取配当金	14,096	11,835
投資有価証券評価益	-	7,379
仕入割引	2,752	1,650
助成金収入	-	7,288
受取補償金	7,712	-
雑収入	20,584	20,465
営業外収益合計	60,835	61,111
営業外費用		
支払利息	725	214
売上割引	22,108	13,629
投資有価証券評価損	29,186	-
為替差損	12,114	10,089
貸倒引当金繰入額	-	101,991
雑損失	1,283	5
営業外費用合計	65,419	125,930
経常利益	938,901	274,839

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 98	3 96
投資有価証券売却益	-	2,280
特別利益合計	98	2,376
特別損失		
固定資産処分損	4 10,501	4 65,566
退職給付費用	7,635	-
投資有価証券評価損	34,664	65,744
投資有価証券売却損	36,855	45,077
減損損失	-	5 6,335
その他	-	749
特別損失合計	89,656	183,473
税金等調整前当期純利益	849,344	93,742
法人税、住民税及び事業税	390,390	110,923
法人税等調整額	36,293	78,860
法人税等合計	426,684	189,783
少数株主利益	83,270	87,343
当期純利益又は当期純損失()	339,389	183,384

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
前期末残高	7,331,107	7,472,744
当期変動額		
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失()	339,389	183,384
当期変動額合計	141,636	285,922
当期末残高	7,472,744	7,186,821
自己株式		
前期末残高	2,400	2,427
当期変動額		
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	2,427	2,427
株主資本合計		
前期末残高	11,243,807	11,385,417
当期変動額		
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失()	339,389	183,384
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	141,609	285,922
当期末残高	11,385,417	11,099,494

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,755	32,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,813	44,188
当期変動額合計	98,813	44,188
当期末残高	32,057	12,131
為替換算調整勘定		
前期末残高	51,642	37,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,399	14,785
当期変動額合計	14,399	14,785
当期末残高	37,243	22,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,398	5,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,212	29,403
当期変動額合計	113,212	29,403
当期末残高	5,185	34,588
少数株主持分		
前期末残高	319,407	401,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,888	86,896
当期変動額合計	81,888	86,896
当期末残高	401,295	488,191
純資産合計		
前期末残高	11,681,613	11,791,898
当期変動額		
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失（ ）	339,389	183,384
自己株式の取得	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,324	116,299
当期変動額合計	110,285	169,623
当期末残高	11,791,898	11,622,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,344	93,742
減価償却費	617,897	577,309
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,147	100,937
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,365	48,192
受取利息及び受取配当金	29,785	24,328
支払利息	725	214
投資有価証券売却損益（ は益）	36,855	42,797
投資有価証券評価損益（ は益）	63,851	58,365
固定資産処分損益（ は益）	9,949	39,926
固定資産売却損益（ は益）	98	97
減損損失	-	6,335
為替差損益（ は益）	12,114	43
売上債権の増減額（ は増加）	119,336	45,587
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,690	230,876
仕入債務の増減額（ は減少）	6,564	495,669
その他	43,611	63,883
小計	1,652,034	660,263
利息及び配当金の受取額	29,480	24,390
利息の支払額	732	214
法人税等の支払額	645,416	283,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,365	401,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155,000	55,000
定期預金の払戻による収入	5,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	697,257	528,444
有形固定資産の売却による収入	2,047	2,370
有価証券の取得による支出	2,399,632	200,000
有価証券の売却による収入	2,399,632	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
信託受益権の取得による支出	1,900,000	1,500,000
信託受益権の売却による収入	1,904,641	1,603,819
無形固定資産の取得による支出	14,718	69,397
投資有価証券の取得による支出	172,361	1,331
投資有価証券の売却による収入	67,900	199,850
関係会社短期貸付金の貸付による支出	40,000	60,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	40,000	40,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	11,336	25,868
差入保証金の差入による支出	930	1,241
差入保証金の回収による収入	453	752

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
その他	3,896	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,785	291,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,370	-
配当金の支払額	197,523	102,509
自己株式の取得による支出	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,920	102,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,266	4,576
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,606	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	4,001,403	3,876,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,876,797	3,888,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐?可?料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐?可?料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐?可?料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(口)有価証券</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,615千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,892千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結損益計算書) 「受取補償金」は、前連結会計年度は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は、2,283千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ771,516千円、62,066千円、338,551千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,118千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,451,520千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,777,874千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>3.関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円</p> <p>4.債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尙豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 150,794千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	尙豊川シーエムシー	7,218	リース債務
保証先	金額(千円)	内容					
尙豊川シーエムシー	7,218	リース債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 867,981千円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 98千円</p> <p>4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,881千円 機械装置及び運搬具 5,102千円 撤去費用 551千円 その他 2,965千円</p>	<p>1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>2.通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,483千円</p> <p>3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 96千円</p> <p>4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,432千円 機械装置及び運搬具 8,080千円 撤去費用 25,640千円 その他 1,412千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市長区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具、器具及び備品131千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市長区	遊休資産	建物及び工具、 器具及び備品	6,335
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋市長区	遊休資産	建物及び工具、 器具及び備品	6,335						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	31	-	631
合計	600	31	-	631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	131,835	18	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月10日 取締役会	普通株式	65,917	9	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,593	8	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	-	-	7,324,800
合計	7,324,800	-	-	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	-	-	631
合計	631	-	-	631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	58,593	8	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	43,945	6	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）	当連結会計年度 （自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年10月31日現在） （単位：千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,031,797	3,843,809
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
155,000	55,000
現金及び現金同等物	有価証券
3,876,797	99,963
	現金及び現金同等物
	3,888,773

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
車両運搬具	10,364	10,364	-				
合計	10,364	10,364	-				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2)未経過リース料期末残高相当額							
	1年内		-千円				
	1年超		-千円				
	合計		-千円				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額							
	支払リース料		287千円				
	減価償却費相当額		287千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	99,970	99,972	1
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	99,970	99,972	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	99,970	99,972	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,918	68,886	25,968	94,452	123,675	29,223
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	250,000	250,705	705
	小計	42,918	68,886	25,968	344,452	374,380	29,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	205,273	162,503	42,769	90,330	78,295	12,035
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,125	70,938	29,186	100,125	78,317	21,807
	(3) その他	492,647	454,545	38,102	-	-	-
	小計	798,045	687,987	110,057	190,455	156,612	33,842
合計		840,963	756,873	84,089	534,907	530,993	3,913

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について34,664千円(その他有価証券で時価のあるもののうちその他34,664千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について64,744千円(その他有価証券で時価のあるもののうち株式64,744千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損21,807千円を計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,900	-	36,855	199,850	2,280	45,077

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)	当連結会計年度(平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 その他	1,627 -	1,627 100,000

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)				当連結会計年度(平成21年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	99,970	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	70,938	-	-	-	78,317	-	-
(2) その他	-	-	-	-	250,000	-	-	-
合計	-	70,938	-	-	349,970	78,317	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	955,380	953,515
(2) 年金資産(千円)	690,359	645,401
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	265,020	308,113
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	221,492	216,393
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	43,527	91,720
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	43,527	91,720

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	51,983	50,409
(2) 利息費用(千円)	18,983	18,774
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,415	13,575
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,602	45,627
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,635	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	48,584	101,235

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,394	賞与引当金 73,433
未払事業税 9,340	未払事業税 2,752
未払費用 10,401	未払費用 8,948
その他 4,893	その他 2,596
繰延税金資産合計 111,029	繰延税金資産合計 87,730
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 8	その他 6,054
繰延税金負債合計 8	繰延税金負債合計 6,054
繰延税金資産の純額 111,020	繰延税金資産の純額 81,675
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 17,433	退職給付引当金 36,682
役員退職慰労引当金 73,383	役員退職慰労引当金 72,104
ゴルフ会員権評価損 4,289	貸倒引当金 41,676
投資有価証券評価損 29,153	ゴルフ会員権評価損 4,588
海外繰越欠損金 51,490	投資有価証券評価損 38,211
その他 26,497	減損損失 7,034
繰延税金資産小計 202,248	海外繰越欠損金 50,172
評価性引当額 84,933	その他 599
繰延税金資産合計 117,315	繰延税金資産小計 251,069
繰延税金負債	評価性引当額 208,608
買換資産圧縮積立金 41,183	繰延税金資産合計 42,461
その他 1,025	繰延税金負債
繰延税金負債合計 42,209	買換資産圧縮積立金 41,183
繰延税金資産の純額 75,105	その他 4,746
	繰延税金負債合計 45,930
	繰延税金負債の純額 3,468
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.3
移転価格税制等により損金に算入されない項目 1.2	移転価格税制等により損金に算入されない項目 9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割 1.0	住民税均等割 9.5
評価性引当額の増減 3.7	評価性引当額の増減 131.7
その他 0.7	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 202.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,871,572	2,941,436	191,174	13,004,183	-	13,004,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,871,572	2,941,436	191,174	13,004,183	(-)	13,004,183
営業費用	9,605,265	2,094,212	105,974	11,805,452	255,244	12,060,697
営業利益	266,307	847,223	85,199	1,198,730	(255,244)	943,486
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	8,490,521	1,382,811	99,844	9,973,177	5,891,767	15,864,945
減価償却費	395,281	123,573	2,368	521,224	96,672	617,897
資本的支出	123,762	36,274	3,089	163,127	178,613	341,741

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	L C D用高分子化合物、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,244千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,891,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「塗料事業」「ファインケミカル事業」「その他の事業」「消去又は全社」の減価償却費はそれぞれ42,481千円、7,694千円、4千円、434千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	-	10,137,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	(-)	10,137,268
営業費用	8,089,281	1,426,410	69,187	9,584,879	212,731	9,797,610
営業利益	301,530	186,494	64,364	552,389	(212,731)	339,658
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,342,768	1,820,225	95,854	9,258,847	6,279,843	15,538,691
減価償却費	377,701	106,729	7,361	491,791	85,517	577,309
資本的支出	338,625	534,857	1,359	874,842	79,202	954,044

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	L C D用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212,731千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,279,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が塗料事業で784千円、ファインケミカル事業で20,698千円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は塗料事業で16,397千円増加し、ファインケミカル事業で2,150千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ塗料事業で15,270千円減少し、ファインケミカル事業で1,378千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,164,736	17,507	2,182,244
連結売上高（千円）			13,004,183
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	0.1	16.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,053,150	32,193	1,085,343
連結売上高（千円）			10,137,268
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	0.3	10.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、台湾、中国等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(有)豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有)直接 25.0	兼任 1名	製品加工の委託先	資金の貸付	40,000	関係会社短期貸付金	40,000
										1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,868
										関係会社長期貸付金	237,800
								利息の受取	6,359	その他の流動資産	72

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有)直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	60,000	関係会社短期貸付金(注2)	60,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	31,200
									関係会社長期貸付金(注2)	206,600
							利息の受取 (注1)	6,021	その他の流動資産	85

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) (有)豊川シーエムシーへの貸倒懸念債権に対し、101,991千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において101,991千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,555円21銭	1株当たり純資産額 1,520円18銭
1株当たり当期純利益 46円34銭	1株当たり当期純損失() 25円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,791,898	11,622,275
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	401,295	488,191
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,390,603	11,134,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,169	7,324,169

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	339,389	183,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	339,389	183,384
期中平均株式数(株)	7,324,183	7,324,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	123,990	129,199	0.17	-
計	123,990	129,199	-	-

(注)平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	2,484,382	2,166,132	2,588,897	2,897,855
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	81,171	98,940	141,175	132,679
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	161,939	236,362	162,371	52,546
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.11	32.27	22.17	7.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881,314	¹ 3,668,009
受取手形	1,065,561	⁴ 1,084,937
売掛金	² 2,450,694	² 2,320,111
有価証券	-	199,970
製品	653,640	-
半製品	90,822	-
商品及び製品	-	585,244
仕掛品	61,507	47,120
原材料	271,815	-
貯蔵品	21,759	-
原材料及び貯蔵品	-	247,634
前払費用	-	13,799
繰延税金資産	99,638	69,901
関係会社短期貸付金	48,000	60,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,868	131,784
信託受益権	500,000	400,000
未収入金	-	165,527
その他	42,074	26,924
貸倒引当金	3,608	3,518
流動資産合計	9,209,088	9,017,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,123,739	4,594,622
減価償却累計額	2,382,591	2,452,046
建物(純額)	1,741,148	2,142,576
構築物	570,629	609,477
減価償却累計額	442,439	451,025
構築物(純額)	128,190	158,451
機械及び装置	6,967,626	7,024,406
減価償却累計額	6,177,386	6,316,769
機械及び装置(純額)	790,240	707,637
車両運搬具	260,782	253,162
減価償却累計額	210,559	221,082
車両運搬具(純額)	50,223	32,079
工具、器具及び備品	983,147	1,025,987
減価償却累計額	792,054	859,567
工具、器具及び備品(純額)	191,092	166,420
土地	1,657,665	1,657,665

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
建設仮勘定	11,794	-
有形固定資産合計	4,570,354	4,864,830
無形固定資産		
借地権	9,222	9,222
特許実施権	20,000	5,000
ソフトウェア	56,728	115,977
その他	6,621	6,360
無形固定資産合計	92,571	136,559
投資その他の資産		
投資有価証券	754,503	529,353
関係会社株式	1,000	0
関係会社出資金	381,128	184,887
関係会社長期貸付金	346,040	206,600
破産更生債権等	4,289	3,777
長期前払費用	166	23
繰延税金資産	67,352	-
その他	70,210	72,809
貸倒引当金	4,635	105,768
投資損失引当金	168,749	-
投資その他の資産合計	1,451,306	891,682
固定資産合計	6,114,231	5,893,073
資産合計	15,323,320	14,910,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,600	74,300
買掛金	2,629,959	2,118,088
未払金	395,547	787,655
未払費用	84,123	77,725
未払法人税等	56,358	13,293
前受金	-	142
預り金	145,537	149,588
賞与引当金	200,335	165,535
役員賞与引当金	22,000	1,200
設備関係支払手形	283	-
その他	-	36
流動負債合計	3,605,746	3,387,564
固定負債		
繰延税金負債	-	10,373
退職給付引当金	38,444	85,091
役員退職慰労引当金	167,650	169,063

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
長期預り保証金	120,230	123,316
固定負債合計	326,325	387,843
負債合計	3,932,071	3,775,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,908,000	7,108,000
繰越利益剰余金	301,999	198,326
利益剰余金合計	7,510,633	7,210,307
自己株式	2,427	2,427
株主資本合計	11,423,306	11,122,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,057	12,131
評価・換算差額等合計	32,057	12,131
純資産合計	11,391,248	11,135,112
負債純資産合計	15,323,320	14,910,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	12,080,270	9,234,101
売上原価		
製品期首たな卸高	708,445	653,640
当期製品仕入高	427,687	281,133
当期製品製造原価	8,836,340	6,870,940
合計	9,972,473	7,805,714
製品他勘定振替高	₁ 32,367	₁ 31,174
製品期末たな卸高	653,640	509,793
製品売上原価	₂ 9,286,464	_{2,3} 7,264,746
売上総利益	2,793,806	1,969,355
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	355,156	288,718
役員報酬	84,585	82,500
給料及び手当	618,044	581,260
賞与引当金繰入額	93,333	79,843
役員賞与引当金繰入額	22,000	1,200
退職給付費用	17,493	44,875
役員退職慰労引当金繰入額	16,902	15,392
福利厚生費	128,501	103,366
通信交通費	91,466	83,513
減価償却費	168,758	155,642
賃借料	29,198	29,678
貸倒引当金繰入額	3,050	1,616
その他	371,044	329,366
販売費及び一般管理費合計	₂ 1,999,534	₂ 1,796,972
営業利益	794,271	172,382
営業外収益		
受取利息	₄ 18,515	₄ 17,550
有価証券利息	2,933	897
受取配当金	14,068	11,801
投資有価証券評価益	-	7,379
受取地代家賃	₄ 10,321	₄ 10,958
雑収入	₄ 42,312	₄ 37,834
営業外収益合計	88,152	86,421

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	481	214
売上割引	21,958	13,442
為替差損	18,463	7,887
貸倒引当金繰入額	-	101,991
投資有価証券評価損	29,186	-
雑損失	488	1
営業外費用合計	70,578	123,536
経常利益	811,845	135,267
特別利益		
固定資産売却益	5 98	5 9
投資有価証券売却益	-	2,280
特別利益合計	98	2,289
特別損失		
固定資産処分損	6 7,559	6 63,397
退職給付費用	7,635	-
投資損失引当金繰入額	40,256	-
投資有価証券評価損	34,664	64,744
投資有価証券売却損	36,855	45,077
減損損失	-	7 6,335
関係会社出資金評価損	-	27,492
関係会社株式評価損	-	999
その他	-	749
特別損失合計	126,971	208,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	684,972	71,238
法人税、住民税及び事業税	324,441	48,457
法人税等調整額	36,776	78,090
法人税等合計	361,217	126,548
当期純利益又は当期純損失()	323,754	197,786

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,443,817	72.7	4,733,322	69.2
労務費	2	973,070	11.0	893,992	13.1
経費	3	1,444,045	16.3	1,213,867	17.7
当期総製造費用		8,860,933	100.0	6,841,182	100.0
期首半製品たな卸高		76,051		90,822	
期首仕掛品たな卸高		52,473		61,507	
合計		8,989,459		6,993,512	
期末半製品たな卸高		90,822		75,451	
半製品他勘定振替高		789		-	
期末仕掛品たな卸高		61,507		47,120	
当期製品製造原価		8,836,340		6,870,940	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	107,001千円	85,691千円
退職給付費用	20,326千円	53,255千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	216,374千円	166,950千円
減価償却費	404,911千円	376,839千円
消耗品費	173,449千円	124,477千円
動力費	99,933千円	94,731千円
作業運搬費	74,224千円	63,940千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	62,034	62,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,034	62,034
別途積立金		
前期末残高	6,408,000	6,908,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	6,908,000	7,108,000

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	675,997	301,999
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失()	323,754	197,786
当期変動額合計	373,998	500,325
当期末残高	301,999	198,326
利益剰余金合計		
前期末残高	7,384,631	7,510,633
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失()	323,754	197,786
当期変動額合計	126,001	300,325
当期末残高	7,510,633	7,210,307
自己株式		
前期末残高	2,400	2,427
当期変動額		
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	2,427	2,427
株主資本合計		
前期末残高	11,297,331	11,423,306
当期変動額		
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失()	323,754	197,786
自己株式の取得	27	-
当期変動額合計	125,974	300,325
当期末残高	11,423,306	11,122,980

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,755	32,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,813	44,188
当期変動額合計	98,813	44,188
当期末残高	32,057	12,131
純資産合計		
前期末残高	11,364,087	11,391,248
当期変動額		
剰余金の配当	197,753	102,538
当期純利益又は当期純損失（ ）	323,754	197,786
自己株式の取得	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,813	44,188
当期変動額合計	27,161	256,136
当期末残高	11,391,248	11,135,112

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ただし、複合金融商品については、組 込デリバティブを区別して測定するこ とができないため、全体を時価評価し 評価差額を営業外損益に計上しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞ れ21,244千円減少し、税引前当期純損失は、 同額増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,900千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当事業年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ13,892千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。 (6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備える ため、当該会社の財政状態及び回収可 能性等を勘案して必要と認められる額を 計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	
7. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。 なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与え る影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「ロイヤルティ収入」(当事業年度は8,024千円)は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として当事業年度から掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ509,793千円、75,451千円、227,163千円、20,470千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は19,061千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																
<p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,745千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,145千円</td> </tr> </table>	売掛金	32,745千円	買掛金	10,145千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対す る担保提供であります。当事業年度末現在、対応債 務はありません。</p> <p>2. 関係会社に係るものの注記 別掲したものの以外の科目に含まれている関係会社 に係るものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,875千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を 行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123,233千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,213千円	買掛金	7,875千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務	受取手形	123,233千円
売掛金	32,745千円																
買掛金	10,145千円																
売掛金	15,213千円																
買掛金	7,875千円																
保証先	金額(千円)	内容															
(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務															
受取手形	123,233千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																				
<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 32,367千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 867,981千円</p> <p>4. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,574千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,217千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,984千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 98千円</p> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,574千円	受取地代家賃	9,217千円	雑収入	12,984千円	建物	73千円	構築物	102千円	機械及び装置	3,746千円	車両運搬具	355千円	撤去費用	515千円	その他	2,765千円	<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 31,174千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額 売上原価 21,244千円</p> <p>4. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,148千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円</p> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,813千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,857千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,148千円	受取地代家賃	9,854千円	雑収入	11,573千円	建物	28,813千円	構築物	1,619千円	機械及び装置	5,857千円	車両運搬具	54千円	撤去費用	25,640千円	その他	1,412千円
受取利息	12,574千円																																				
受取地代家賃	9,217千円																																				
雑収入	12,984千円																																				
建物	73千円																																				
構築物	102千円																																				
機械及び装置	3,746千円																																				
車両運搬具	355千円																																				
撤去費用	515千円																																				
その他	2,765千円																																				
受取利息	12,148千円																																				
受取地代家賃	9,854千円																																				
雑収入	11,573千円																																				
建物	28,813千円																																				
構築物	1,619千円																																				
機械及び装置	5,857千円																																				
車両運搬具	54千円																																				
撤去費用	25,640千円																																				
その他	1,412千円																																				

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市 瑞穂区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具、器具及び備品131千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市 瑞穂区	遊休資産	建物及び工具、 器具及び備品	6,335
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋市 瑞穂区	遊休資産	建物及び工具、 器具及び備品	6,335						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	31	-	631
合計	600	31	-	631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	-	-	631
合計	631	-	-	631

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 79,933</p> <p>未払事業税 6,234</p> <p>未払費用 9,627</p> <p>その他 3,843</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 99,638</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15,339</p> <p>役員退職慰労引当金 66,892</p> <p>投資損失引当金 67,330</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,289</p> <p>投資有価証券評価損 29,153</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,338</p> <p>その他 966</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 209,309</p> <p>評価性引当額 100,773</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 108,536</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 41,183</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 67,352</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 66,048</p> <p>未払費用 8,047</p> <p>その他 1,840</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 75,936</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 6,035</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,035</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 69,901</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 41,439</p> <p>退職給付引当金 33,951</p> <p>役員退職慰労引当金 67,456</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,588</p> <p>投資有価証券評価損 38,211</p> <p>関係会社出資金評価損 78,300</p> <p>減損損失 2,527</p> <p>その他 599</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 267,074</p> <p>評価性引当額 232,229</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,844</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 41,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,034</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 45,218</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 10,373</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>評価性引当額の増減 6.1</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	1,555円30銭	1,520円32銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	44円20銭	27円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,391,248	11,135,112
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,391,248	11,135,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,324,169	7,324,169

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	323,754	197,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	323,754	197,786
期中平均株式数(株)	7,324,183	7,324,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)名古屋銀行	156,000	56,472
		永大産業(株)	250,000	56,000
		ニチ八(株)	72,600	40,147
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,440	19,027
		(株)中京銀行	67,250	16,812
		大建工業(株)	24,441.678	5,010
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	805	2,543
		日東工業(株)	2,212	2,012
		日本合成化学工業(株)	1,000	676
		愛知(株)	6,300	315
		その他2銘柄	7,665	1,312
		計	626,713.678	200,330

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第37回国庫短期証券	100,000	99,970
投資有価証券	その他有価証券	KBC 110512 トヨタ8.9.EB	100,125	78,317
		計	200,125	178,288

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託	10	100,000
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	250,000,000	250,705
		計	250,000,010	350,705

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,123,739	569,090	98,207 (6,203)	4,594,622	2,452,046	132,645	2,142,576
構築物	570,629	50,181	11,334	609,477	451,025	18,301	158,451
機械及び装置	6,967,626	153,247	96,467	7,024,406	6,316,769	229,992	707,637
車両運搬具	260,782	905	8,525	253,162	221,082	17,262	32,079
工具、器具及び備品	983,147	67,782	24,942 (131)	1,025,987	859,567	90,892	166,420
土地	1,657,665	-	-	1,657,665	-	-	1,657,665
建設仮勘定	11,794	864,954	876,748	-	-	-	-
有形固定資産計	14,575,385	1,706,163	1,116,226 (6,335)	15,165,322	10,300,491	489,095	4,864,830
無形固定資産							
借地権	9,222	-	-	9,222	-	-	9,222
特許実施権	120,000	-	-	120,000	115,000	15,000	5,000
ソフトウェア	115,406	87,374	23,150	179,630	63,653	28,125	115,977
その他	10,809	-	-	10,809	4,449	260	6,360
無形固定資産計	255,437	87,374	23,150	319,662	183,102	43,386	136,559
長期前払費用	2,002	-	1,800	202	178	142	23
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	研究所改築 建屋等	548,363千円
	小口粉体生産設備増設に伴う改築	13,233千円
構築物	研究所改築 屋上広告塔等	48,500千円
機械及び装置	小口粉体生産設備	96,100千円
工具、器具及び備品	研究所改築 電話設備等	31,490千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	研究所改築 既設建屋等撤去	71,354千円
構築物	研究所改築 フェンス等撤去	11,259千円
工具、器具及び備品	研究所改築 電話設備等	10,847千円

3. 建設仮勘定の主な増加及び減少は、研究所改築、群馬工場小口粉体設備の取得による増加と各資産科目への振替による減少であります。

4. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,243	107,819	2,563	4,211	109,287
賞与引当金	200,335	165,535	200,335	-	165,535
役員賞与引当金	22,000	1,200	22,000	-	1,200
役員退職慰労引当金	167,650	15,392	13,979	-	169,063
投資損失引当金	168,749	-	168,749	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,422
預金の種類	
当座預金	701,075
普通預金	907,030
定期預金	2,055,000
別段預金	480
小計	3,663,586
合計	3,668,009

受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森下産業(株)	336,267
(株)板通	67,994
(株)シモダ	30,353
(株)丸紅塗料店	21,564
(株)岡久	19,991
その他	608,766
合計	1,084,937

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	123,233
平成21年11月	300,093
平成21年12月	325,662
平成22年1月	214,008
平成22年2月	119,930
平成22年3月	1,739
平成22年4月	270
合計	1,084,937

売掛金

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチハ(株)	784,351
パナソニック電工群馬(株)	350,539
長瀬産業(株)	110,937
名神(株)	90,118
森下産業(株)	88,795
その他	895,368
合計	2,320,111

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,450,694	9,693,981	9,824,564	2,320,111	80.90	89.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
金属用塗料	212,250
木工建材用塗料	70,031
無機材用塗料	147,068
L C D用微粒子	22,317
高機能性樹脂	38,037
自社生産樹脂	75,451
その他	20,086
合計	585,244

仕掛品

品目	金額(千円)
金属用塗料	7,320
木工建材用塗料	4,985
無機材用塗料	4,636
L C D用微粒子	30,178
合計	47,120

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
溶剤	26,751
樹脂	68,756
顔料	47,986
助剤	41,077
硝化綿	3,742
樹脂原料	33,470
小計	221,785
補助材料	
容器	5,378
小計	5,378
貯蔵品	
包装材料	2,788
燃料類	653
試験素材類	323
技術試験原材料類	4,115
その他	12,589
小計	20,470
合計	247,634

負債の部

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

支払手形	
相手先	金額(千円)
藤井容器工業(株)	26,947
ライトケミカル工業(株)	24,446
下田通商(株)	7,719
ヒヨコペイント(株)	6,044
(株)名起ツボイ通信社	4,533
その他	4,610
合計	74,300

(ロ)期日別内訳

期日別	支払手形(千円)
平成21年11月	12,288
平成21年12月	17,976
平成22年1月	30,382
平成22年2月	13,654
合計	74,300

買掛金

相手先	金額(千円)
三和商工(株)	341,146
木曾興業(株)	337,238
交洋貿易(株)	165,740
三菱商事ケミカル(株)	143,335
東洋ケミカルズ(株)	117,105
その他	1,013,522
合計	2,118,088

未払金

区分	金額(千円)
設備関係	515,794
運賃諸掛	76,930
消耗品費	44,978
修繕費	23,174
外注加工費	22,795
その他	103,980
合計	787,655

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）平成21年1月29日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月17日東海財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）平成21年6月12日東海財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）平成21年9月14日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月15日東海財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 井 金 丸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 奥 谷 浩 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナトコ株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 金 丸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 金 丸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。